

# 穴水町水道事業経営戦略

平成 29 年度～平成 38 年度

平成 29 年 3 月

穴水町上下水道課

# 穴水町上水道事業経営戦略

団 体 名 : 穴水町

事 業 名 : 穴水町上水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水

供用開始年月日	昭和 32年 2月	計 画 給 水 人 口	7,900 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現 在 給 水 人 口	6,885 人
		有 収 水 量 密 度	0.23 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 117 千m
	配水池設置数	12	
施 設 能 力	6,450 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	39.0 %

#### ③ 料 金

料金体系の 概要・考え方	<p>料金体系は用途別料金制を採用しており、基本料金と超過(従量)料金からなる2部料金制としている。さらに、口径毎に量水器の使用料を定めている。 平成28年度末時点の料金体系は以下のとおりである。</p>				
	給水使用料金(税込み)				
	種別		基本料金(1月当たり)		超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)
			水量	料金	
	専用栓	一般家庭用	8立方メートルまで	1,944円	248円
		学校用	40立方メートルまで	9,450円	237円
		官公庁・病院・診療所	8立方メートルまで	2,516円	324円
		営業用(甲)	8立方メートルまで	2,516円	324円
		営業用(乙)	40立方メートルまで	12,604円	324円
		工業用	40立方メートルまで	12,604円	324円
公衆浴場用		100立方メートルまで	16,804円	184円	
交通機関用		1立方メートルまで	270円	270円	
臨時用	1立方メートルまで	464円	464円		
共用栓	5立方メートルまで	572円	248円		
船舶栓	直接給水	1立方メートルにつき 313円			
	運搬給水	1立方メートルにつき 691円			
消火栓	消火訓練に使用したとき、1栓の放水時間5分まで毎に734円 火災時は無料				
量水器使用料金(税込み)					
種別		金額(1月当たり)			
口径	13ミリメートルまで			108円	
口径	20ミリメートルまで			216円	
口径	25ミリメートルまで			269円	
口径	30ミリメートルまで			377円	
口径	40ミリメートルまで			485円	
口径	50ミリメートルまで			2,160円	
口径	75ミリメートルまで			3,240円	
料金改定年月日 消費税のみの改定は含まない	平成 17 年 4 月 1 日				

④ 組織

当町では、以下に示すとおり4名体制で水道事業に関する事務手続き及び施設運転管理等を行っている。  
年齢構成は、45以上～50歳未満が3名、55以上～60歳未満が1名となっている。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成17年度	甲簡易水道を上水道に施設統合および経営統合を実施した。
平成24年度	岩車簡易水道を上水道に施設統合および経営統合を実施した。
平成26年度	曾良簡易水道を上水道に施設統合および経営統合を実施した。
平成28年度	鹿波簡易水道を上水道に経営統合を実施した。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成27年度実績による経営比較分析表を添付。

# 経営比較分析表

石川県 穴水町	業種名 法適用	業種名 水道事業	類似団体区分 A8	人口(人) 8,988	面積(km <sup>2</sup> ) 183.21	人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 49.06
	業務名 未端給水事業	事業名 普及率	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) 5,028	現在給水人口(人) 6,885	給水区域面積(km <sup>2</sup> ) 44.80	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 153.68
	資金不足比率(%) 65.74	普及率(%) 77.89				

**グラフ凡例**  
 ■ 当該団体の値(当該値)  
 - 類似団体平均値(平均値)  
 【】平成27年度全国平均

## 分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**

① 経常収支比率は、100%を上回っており、概ね経営状況は良好である。  
 ② 累積欠損金は発生していない。  
 ③ 流動比率は、100%を上回っており、債務に対し支払能力がある。  
 ④ 企業価値の高割合は、類似団体平均値をやや上回っており、将来における返済負担に留意して企業価値を向上させる必要がある。  
 ⑤ 借入金回収率は、類似団体平均値をやや上回っているが、100%を下回っており、経費削減率に努める必要がある。  
 ⑥ 給水原価は、類似団体平均値を上回っているため、維持管理費の削減に努める必要がある。  
 ⑦ 施設利用率は、類似団体平均値を下回っている。今後水需要の減少が懸念されるため、施設の統合やダウンサイジングなどの更新を行う必要である。  
 ⑧ 有収率は、類似団体平均値を上回っており、配管状況は良好である。今後も計画的な修繕および更新により維持して行く必要がある。

**2. 老朽化の状況について**

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、施設全体の老朽化が課題である。  
 ② 管線経年率は、類似団体平均値を下回っており、老朽管線の割合が少ない状況である。  
 ③ 管線更新率は、H23、H25は簡易水道統合整備事業での整備により高くなっているが、それ以外は、低いため計画的に更新を行う必要がある。

**全体総括**

経営状況は、経常収支比率が100%を上回っており良好であるが、給水原価の減少が懸念されることや施設の老朽化が進む等課題の増加が懸念されることから計画的な更新策およびその財源を確保に向けた財政運営の確立が必要である。そのため、「水道事業経営戦略」の策定に取り組んでいる。

**1. 経営の健全性・効率性**

**① 経常収支比率(%)** [113.56]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	116.22	106.18	108.01	117.13	116.34
平均値	104.82	104.95	105.53	107.20	106.62

**② 累積欠損金比率(%)** [0.87]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	26.83	26.81	28.31	13.46	12.59

**③ 流動比率(%)** [282.74]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1,527.24	1,426.01	678.33	181.40	214.85
平均値	1,197.11	1,002.64	1,184.51	434.72	416.14

**④ 企業価値高割合給水収益比率(%)** [276.38]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	78.57	725.79	700.68	675.04	610.42
平均値	532.30	520.30	488.27	485.76	487.22

**⑤ 借入金回収率(%)** [104.99]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	92.06	85.26	87.04	94.95	93.15
平均値	90.17	90.69	90.64	93.66	92.76

**⑥ 給水原価(円)** [163.72]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	282.31	307.60	303.03	278.78	283.63
平均値	210.28	211.08	213.52	208.21	208.67

**⑦ 施設利用率(%)** [59.76]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	41.92	42.40	37.54	36.18	39.00
平均値	50.49	49.69	49.77	49.22	49.08

**⑧ 有収率(%)** [89.95]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	87.04	83.74	93.27	94.14	95.14
平均値	78.70	80.01	79.88	79.48	79.30

**2. 老朽化の状況**

**① 有形固定資産減価償却率(%)** [47.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	50.70	52.35	53.23	54.61	56.33
平均値	34.24	35.18	36.43	46.12	47.44

**② 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**③ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**3. 老朽化の状況**

**④ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑤ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**4. 老朽化の状況**

**⑥ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑦ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**5. 老朽化の状況**

**⑧ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑨ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**6. 老朽化の状況**

**⑩ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑪ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**7. 老朽化の状況**

**⑫ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑬ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**8. 老朽化の状況**

**⑭ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑮ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**9. 老朽化の状況**

**⑯ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑰ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**10. 老朽化の状況**

**⑱ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**⑲ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**11. 老朽化の状況**

**⑳ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉑ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**12. 老朽化の状況**

**㉒ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉓ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**13. 老朽化の状況**

**㉔ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉕ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**14. 老朽化の状況**

**㉖ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉗ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**15. 老朽化の状況**

**㉘ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉙ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**16. 老朽化の状況**

**㉚ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉛ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**17. 老朽化の状況**

**㉜ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉝ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**18. 老朽化の状況**

**㉞ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㉟ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**19. 老朽化の状況**

**㊱ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㊲ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**20. 老朽化の状況**

**㊳ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㊴ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**21. 老朽化の状況**

**㊵ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㊶ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**22. 老朽化の状況**

**㊷ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㊸ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**23. 老朽化の状況**

**㊹ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㊺ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4.53	0.07	7.54	0.01	0.00
平均値	0.82	0.66	0.64	0.56	0.65

**24. 老朽化の状況**

**㊻ 管線経年率(%)** [13.18]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.22	5.00	5.00	5.00	6.07
平均値	6.81	8.41	8.72	9.86	11.16

**㊼ 管線更新率(%)** [0.85]

年度	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

将来の行政区域内人口の予測は、少子高齢化傾向を反映できるコーホート要因法により分析を行った。その結果、下表に示すとおり将来の行政区域内人口は減少する傾向が見られ、計画目標年度の平成38年度においては6,510人と見込まれる。  
 将来の上水道給水区域内人口の予測は、時系列傾向分析により行った。その結果、下表に示すとおり将来の上水道給水区域内人口も同様に減少する傾向が見られ、計画目標年度の平成38年度においては5,035人と見込まれる。

人口の推移	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
行政区域内人口(人)	8,630	8,400	8,180	7,950	7,740	7,530	7,310	7,100	6,890	6,700	6,510
上水道区域内人口(人)	6,763	6,574	6,396	6,217	6,039	5,881	5,693	5,516	5,348	5,191	5,035

### (2) 水需要の予測

将来の有収水量の予測は、時系列分析により行った。その結果、下表に示すとおり将来の有収水量は減少する傾向が見られ、計画目標年度の平成38年度においては1,808m<sup>3</sup>/日と見込まれる。

有収水量の推移	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
有収水量(m <sup>3</sup> /日)	2,289	2,240	2,192	2,143	2,095	2,053	2,001	1,957	1,909	1,867	1,808

### (3) 料金収入の見通し

将来の料金収入は、最新年度(平成27年度)の供給単価に有収水量を乗じて算出した。その結果、下表に示すとおり将来の料金収入は減少する傾向が見られ、計画目標年度の平成38年度においては173,975千円と見込まれる。

料金収入の推移	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
料金収入(千円)	228,758	215,486	210,462	205,703	200,944	196,714	191,690	187,195	182,436	178,206	173,975

### (4) 施設の見通し

#### 【老朽化状況】

機械電気設備について、平成28年度末で約74%が法定耐用年数を超過しており大規模な更新が必要となっている。  
 管路施設について、法定耐用年数を超過している資産割合は、平成28年度末で1.0%程度であるが、これから第3次拡張事業で集中的に整備された管路が法定耐用年数を迎えるため10年後(平成38年度末)には26%になると見込まれる。

#### 【施設能力】

配水池全施設の既存貯留容量は、平成28年度計画値に対して144%となっている。送水・配水ポンプ全施設の既存ポンプ能力は平成28年度計画値に対し125%となっている。「(2)水需要の予測」で示すとおり、今後、水需要量は減少が見込まれるため、施設利用率の低下が課題となっている。

### (5) 組織の見通し

現状において、4人体制で水道事業に関する事務手続きおよび施設運転管理を行っている。更新需要の増加が見込まれるや水道技術の継承が課題であることから、サービス水準を維持するためにも、現状の人員を維持する必要があると考えている。

## 3. 経営の基本方針

#### 【経営理念】

未来へつなぐ安全で安心な水道

#### 【施策】

- ①水需要量が減少により施設遊休化が課題となっているため、施設統廃合やダウンサイジングにより経営効率化を図る。
- ②水道事業の健全性を損なうことがないように、中長期的な計画に基づき、水道施設の更新・耐震化を効率的に進める。
- ③水道事業の安定的な継続のため、人材育成の推進と計画的かつ合理的な財政運営により経営基盤の強化を図る。
- ④管理体制の充実、技術の向上に取り組み、給水サービスの向上に努める。

#### 4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	水道事業の健全性を損なわないよう、中長期的な計画に基づき、水道施設の更新・再構築を効率的に行う
-----	---

##### ■計画期間内（平成38年度）の主な事業

事業経営の効率化および需用者への安定供給を図るため、以下の事業を実施する予定である。

- ①浄水場統合事業：宇留地浄水場を廃止して上野浄水場に集約・更新。  
平成32～38年度に実施予定
- ②水源2系統化事業：宇留地浄水場を使用している山王川水源について上野浄水場へ導水整備。  
平成32～33年度に実施予定
- ③ポンプ場統合事業：此木ポンプ場、七海ポンプ場廃止し、空港第1、2ポンプ場に集約・整備。  
平成36～38年度に実施予定
- ④水道未普及地域解消事業：緑ヶ丘～根木地区水道未普及解消のための上水道拡張整備。  
平成29～34年度に実施予定

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	健全かつ安定的な事業運営を行うために、水需要動向や施設更新・再構築事業を踏まえた中長期的な財政計画を立案し、経費縮減や財源確保の検討を行い事業経営の安定化を図る
-----	--

##### （財源の考え方について）

- ①給水収益：料金水準および料金体系は当面現行を維持することとし、最新年度（平成27年度）の実績供給単価に有収水量を乗じて計上した。
- ②企業債：財政上の負担軽減と世代間の公平性を図る観点から借入額を設定した。  
（更新事業は事業費の40%、改良事業は事業費の70%で設定）
- ③国庫補助金：事業により補助金が異なるため、更新事業は直近5カ年の平均値（事業費の30%）とし、改良事業は想定値（事業費の10%）で計上した。
- ④繰入金：地方公営企業繰出金制度に基づき繰出基準額を計上した。
- ⑤工事負担金：更新事業は工事内容により異なるため、直近5カ年の平均値（事業費の7%）で計上した。  
改良事業は施設の統廃合が主であるため見込まないこととした。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

##### （投資以外の主な経費の積算の考え方）

- ①人件費：職員数は現状を維持するものとし、最新年度の実績値で一律計上した。
- ②維持管理費：維持管理費は現状と同程度かかるものとし、最新年度の実績値で一律計上した。
- ③引当金：最新年度の実績値で一律計上した。
- ④支払利息：既往債および新たに発行を見込む企業債の利息額を計上した。
- ⑤企業債償還金：既往債および新たに発行を見込む企業債の元金利息額を計上した。
- ⑥減価償却費：既取得分と計画期間の新規取得分とに区分して計上した。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	現在、検診業務、水道料金徴収業務、機械電気計装設備の保守点検業務など、業務の一部を民間委託している。今後も引続き、業務効率化や経費削減のため、民間委託の可能性を検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	計画期間において、浄水場およびポンプ場の統廃合事業の実施を予定している。今後も水需要の減少が見込まれることから、水需要予測に基づいたポンプ場、配水池等の施設の統廃合、ダウンサイジングを検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設の更新時には、水需要予測を踏まえ、ダウンサイジングの検討を行う。また、設備の更新時には、省エネルギー化を図るため、高効率型ポンプや省エネルギー型設備機器の導入を検討する。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	管路・施設の整備時期が集中していることから、財源状況を踏まえ、更新費用の平準化を検討する。
広域化	経営基盤の強化や経営の効率化を図るため、事業統合に限らず、各共通業務部門の共同化、将来の連携方法、人事交流など幅広い視点で県および近隣事業体と広域化について調査・協議する。
その他の取組	—

② 財源について検討状況等

料 金	将来的な人口および水需要量の減少が見込まれることから、更新投資財源を確保できるよう、大口需要者と一般利用者との公平性を踏まえ料金水準・料金体系について検討する。
企 業 債	財政上の負担軽減と世代間の公平性を図る観点から適切な水準を検討する。
繰 入 金	地形的条件により、非効率な施設整備になりやすいことから、営業収益の一部に一般会計からの繰入れを受けている。維持管理にかかる費用は、現状と同程度必要となる一方で、人口減少に伴い給水収益の減少が見込まれる。そのため、水道料金が使用者に過度な負担とならないよう経費削減の努力を続ける一方で、今後も一般会計からの繰り入れが必要と考えている。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	施設の統廃合事業により使用しない遊休資産が生じるため、貸付、売り払いなどの処分を検討し財源の確保に努める。また、施設の整備、再構築にあたっては、既存施設の有効活用を図る。
その他の取組	—

\*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	今後も継続して民間委託により、経費削減およびサービスの向上を図れないか調査・導入検討する。
修 繕 費	定期的な調査・点検を実施することにより、長寿命化を図り修繕費の削減に努める。
動 力 費	水需要の減少が見込まれるため、施設の統廃合やダウンサイジングの検討を行い、動力費等の維持管理費の削減に努める。
職 員 給 与 費	施設再構築・更新への転換を迎えるにあたって、適切な人員体制について技術継承の観点から踏まえ検討する。
その他の取組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	健全な事業運営を継続していくために、新水道ビジョンと併せて定期的に状況把握を行い、計画と剥離が生じた場合は見直しを行う。なお、経営戦略については、施設の効率化および健全性に維持するために必要な投資費用の精査を行い、水道料金体系の見直し等を踏まえた財源確保に向けた検討を行う。
-------------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円,%)

区分	年度	平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度													
		(決算)	(見込)												
収益	1. 営業収益	234,120	230,910	217,982	212,166	207,265	202,437	198,138	193,045	188,481	183,653	179,354	175,054		
	(1) 料収	231,089	228,758	215,486	210,462	205,703	200,944	196,714	191,690	187,195	182,436	178,206	173,975		
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益的収入	(3) その他	3,051	2,152	2,496	1,704	1,562	1,493	1,424	1,355	1,286	1,217	1,148	1,079		
	2. 営業外収益	85,784	74,271	72,001	65,846	66,934	55,303	59,075	64,965	74,384	83,089	97,810	109,369		
	(1) 補助金	58,788	40,496	45,842	42,823	43,080	30,348	32,448	36,720	43,064	49,000	61,772	73,820		
収益的支出	他会計補助金	42,120	24,196	28,842	25,823	26,080	10,348	12,448	16,720	23,064	29,000	41,772	53,820		
	その他補助金	16,668	16,300	17,000	17,000	17,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
	(2) 長期前受金の戻入	26,915	32,107	26,059	22,923	23,754	24,855	26,527	28,145	31,220	33,989	35,938	35,449		
収益的支出	(3) その他	81	1,674	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
	1. 営業費用	319,904	305,187	289,983	278,012	274,199	257,740	257,213	258,010	262,865	266,742	277,164	284,423		
	(1) 職員給与	229,837	239,701	213,169	193,266	195,719	199,858	206,737	213,553	227,308	239,824	248,099	243,156		
収益的支出	基礎給付	26,545	28,546	28,700	28,700	28,700	28,700	28,700	28,700	28,700	28,700	28,700	28,700		
	退職給付	21,744	23,524	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600	23,600		
	その他	4,801	5,022	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100		
収益的支出	2. 経費	48,344	57,100	35,774	35,774	35,774	35,774	35,774	35,774	35,774	35,774	35,774	35,774		
	動力費	14,155	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
	修繕費	6,255	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600		
収益的支出	材料費	313	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
	その他	27,621	32,000	10,674	10,674	10,674	10,674	10,674	10,674	10,674	10,674	10,674	10,674		
	(3) 減価償却費	154,948	154,055	148,695	128,792	131,245	135,384	142,263	149,079	162,834	175,350	183,625	178,682		
収益的支出	2. 営業外費用	45,134	42,448	39,697	37,222	35,334	33,812	32,488	31,069	30,434	30,212	29,661	28,697		
	(1) 支払利息	28,480	25,948	23,197	20,722	18,834	17,312	15,988	14,569	13,934	13,712	13,161	12,197		
	(2) その他	16,654	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500		
経常支出	(D) 計	274,971	282,149	252,866	230,488	231,053	233,670	239,225	244,622	257,742	270,036	277,760	271,853		
	(E) 減損	44,933	37,117	47,524	43,146	43,146	24,070	17,988	13,388	5,123	△ 3,294	△ 596	12,570		
	(F) 利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失	(G) 損失	102	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120		
	(H) 損失	△ 102	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120		
	(E)×(H)	44,831	22,918	36,997	47,404	43,026	23,950	17,868	13,268	5,003	△ 3,414	△ 716	12,450		
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I) 剰余金	537,973	605,722	642,719	690,123	733,149	757,100	774,968	788,235	793,238	789,824	789,108	801,558		
	(J) 未収金	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816	404,816		
	(K) 負債	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720	35,720		
流動負債	(L) 未収金	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414	188,414		
	(M) 建設改良費	133,213	51,547	33,990	230,270	232,050	332,021	309,266	627,296	573,146	419,790	228,798	137,440		
	(N) 一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債	(O) 未払金	52,509	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000		
	(P) 比率	230	262	295	325	354	374	391	408	421	430	440	458		
	(Q) 比率	(A)-(B) × 100													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	(R) 不足額	234,120	230,910	217,982	212,166	207,265	202,437	198,138	193,045	188,481	183,653	179,354	175,054		
	(S) 比率														
	(T) 比率	(L)/(M) × 100													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(U) 不足額														
	(V) 比率														
	(W) 比率	(N)													
健全化法施行令第6条に規定する消可能資金不足額	(X) 不足額														
	(Y) 比率														
	(Z) 比率	(O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規	(AA) 不足額														
	(AB) 比率														
	(AC) 比率	(P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(AD) 不足額														
	(AE) 比率														
	(AF) 比率	((N)/(P) × 100)													



投資・財政計画  
(収支計画)

区分	年度												(単位:千円)
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
資本的収入	1. 企業費平準化債	4,900	16,990	161,180	162,430	229,102	215,270	434,989	401,200	292,606	160,150	96,200	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	2. 他会計補助金	1,711	1,514	1,090	765	8,524	8,594	8,664	8,734	8,804	8,874	8,954	
	3. 他会計負担金	8,899	10,684	9,103	8,454	8,524	8,594	8,664	8,734	8,804	8,874	8,954	
資本的収入	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金	8,563	3,390	23,020	23,200	35,399	31,735	65,459	57,310	42,802	22,870	13,740	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	8. 工事負担金	0	0	0	0	772	283	958	0	289	0	0	
	9. その他	4,978	293	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	計	29,051	32,578	194,393	194,849	273,797	255,882	510,070	467,244	344,501	191,894	118,894	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	計	29,051	32,578	194,393	194,849	273,797	255,882	510,070	467,244	344,501	191,894	118,894	
	(A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	1. 建設改良費	50,211	33,990	230,270	232,050	332,021	309,266	627,296	573,146	419,790	228,798	137,440	
	うち職員給与費	143,769	111,615	110,971	99,983	96,839	98,847	101,396	87,019	91,031	96,927	103,820	
資本的支出	2. 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	計	193,980	145,605	341,241	332,033	428,860	408,113	728,692	660,165	510,821	325,725	241,060	
	(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	計	164,929	153,071	146,848	137,184	155,063	152,231	218,622	192,921	166,320	133,831	122,166	
	(D)-(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	163,559	113,027	145,819	137,184	155,063	152,231	217,918	192,921	166,320	133,831	122,166	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	11,370	4,016	1,029	0	0	0	704	0	0	0	0	
補填財源	計	164,929	113,027	146,848	137,184	155,063	152,231	218,622	192,921	166,320	133,831	122,166	
	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高	計	1,410,500	1,289,887	1,195,262	1,245,471	1,307,918	1,440,181	1,890,197	2,204,378	2,405,953	2,469,176	2,461,756	
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高	計	1,410,500	1,289,887	1,195,262	1,245,471	1,307,918	1,440,181	1,890,197	2,204,378	2,405,953	2,469,176	2,461,756	
	(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

区分	年度												(単位:千円)
	前年度 (平成27年度) (決算見込)	本年度 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収益的収支分	うち基準内繰入金	43,171	28,022	28,842	25,823	26,080	10,348	12,448	16,720	23,064	41,772	53,820	
	うち基準外繰入金	43,051	27,936	28,842	25,823	26,080	10,348	12,448	16,720	23,064	41,772	53,820	
資本的収支分	うち基準内繰入金	120	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準外繰入金	10,610	11,440	12,198	10,193	9,219	8,524	8,594	8,664	8,734	8,804	8,954	
合計	うち基準内繰入金	7,675	8,481	9,216	8,205	9,219	8,524	8,594	8,664	8,734	8,804	8,954	
	うち基準外繰入金	2,935	2,959	2,982	1,988	0	0	0	0	0	0	0	
合計	53,781	39,462	41,040	36,016	35,299	18,872	21,042	25,384	31,798	37,804	50,646	62,774	